



議員 典 克 藤 佐
(政 和 会)

問 水産に特化した課設置・その内容は

答 漁業が抱える諸課題に迅速に対応

問 近年、主要魚種の不漁など、水産業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなつていゝる。本町における水産業の振興施策を推進するため、水産に特化した部署を設置し、魅力的で力強い水産業を目指すとのことだが、水産商工課を分離し、水産部門と商工観光部門をそれぞれの課とすることだと推察するがいゝかがか。また、水産部門には水産技師等、専門職の配置やかつて研究に寄与した水産種苗センターのような施設の活用もあるのか。

佐藤町長 現在の水産商工課を水産部門と産業振興・商工観光部門

に切り離し、水産に特化した部署を設置することで、漁業が抱える多くの諸課題に対し、迅速に対応し、水産業の振興を図るものである。水産技師等の専門職の配置については、

現在職員募集しているほか、関係機関と調整しているところである。水産種苗センター等の研究施設の設置は、今後必要性を見極めながら検討していく。

問 誘致企業の操業開始予定は

答 令和7年7月を見込む

問 山田地区の低地部において、介護・医療施設向けの食事提供サービスを行う誘致企業と「工場立地協定」を7月23日に締結したとのことだが、この誘致企業の操業開始予定はいつ頃で、予定されている雇用人数はどれくらいなのか。また、この企業の他に当町に進出の動きはあるのか何う。

町長 本町に工場を新設されるステラミール株式会社を確認したと

ころ、操業予定時期は令和7年7月、当初の雇用人数は15人程度を予定。将来的には60人程度の雇用を見込んでいるとのことである。この他の企業進出の動きについては、直ちに立地が決定するような案件はないが、数件の照会や相談を受けている状況であり今後も企業誘致が図られるよう取り組んでいく。

問 住宅建築促進事業継続期間は

答 令和7年度から3年間とする

問 住宅建築促進事業については、多くの町民が利用しているようである。この事業は令和7年度以降も継続することだが、継続期間は何か年か、また補助制度の拡充の内容について何う。

町長 継続期間は9年度までの3年間とし、拡充の内容は、リフォーム補助の対象に一定の外構工事等も加えるほか、エアコン設置補助の対象について複数台を可とすることを検討している。



工場立地協定調印式の様子